

# 島根原発再稼働するな

## 共産党や金曜行動が県庁前宣伝

原子力規制委員会が15日の定例会合で中国電力島根原発2号機が新規制基準に適合しているとする審査書を正式に了承し、「正式合格」となった



ことを受け、同日、日本共産党の、むこせ慎一衆院2区予定候補、尾村利成、大國陽介の両県議、上代善雄県委員長、岩田剛東部地区委員長が県庁前で緊急宣伝しました。「正式合格」は、事故を起こした東京電力福島第1原発と同じ沸騰水型では4原発5基目。

# 地域の話 アレコレ

## 立地自治体並み協定を 上代議員が質問

上代議員は、鳥取県の平井知事が「立地自治体と同等の安全協定を締結しなければ協議に入れない」と島根原発の再稼働問題について強い態度で臨んでいることを紹介し、「雲南市としても立地自治体と同じ安全協定を締結しなければ協議しない。これくらいの強い態度はとらないのか」と市長を質しました。

## 学童保育の拡充を 伊藤議員が要求

伊藤議員―本町には「放課後児童クラブ運営指針」に則った放課後の子どもの居場所がありません。県内で放課後児童クラブがないのは、他に川本町、知夫村のみです。不十分な人の配置、施設の広さ、財政措置など現状をどう認識していますか。小学校低学年は

えて原発ゼロを実現しよう」と呼びかけ。(写真)尾村氏は、新規制基準について、規制委自身によって絶対的な安全性が確保できるわけではない」としていることを紹介。「福島事故の教訓は、安全な原発などあり得ないこと。社会を破壊

## 政権交代で命を守る政治を

松江 しまね総がかり行動が集会

総選挙で市民と野党共闘の前進を求める集会(しまね総がかり行動実行委主催)が9日、JR松江駅前で開催され、70

させる原発事故が起きる危険が『万が一』でもあるならば、原発再稼働などあり得ない」と力を込めました。

金曜日行動実行委員会も同日、県庁前で集会を開き、「島根原発もう動かさないで」などのプラスタ―を掲げて市民にアピールしました。

人が参加しました。主催者あいさつした安保関連法の廃止を求める島根大學生の会の三宅孝之・島根大名誉教授は、市民連

保育所の延長線上にあると考えて差し支えないと思います。保育時間の延長など積極的に取り組むべきですが、どうお考えですか。

塚原町長―充実した環境で居場所を提供することは大切なことと思っています。

## 大谷教育長―放課後児童クラブを運営する組織をつくるなど抜本的な見直しをしないと実現しないと感じている。まずは今の体制で、できることを少しずつやっていくしかない。長期的に取り組んでいく。(伊藤好晴の議会報告)より

児童クラブを運営する組織をつくるなど抜本的な見直しをしないと実現しないと感じている。まずは今の体制で、できることを少しずつやっていくしかない。長期的に取り組んでいく。(伊藤好晴の議会報告)より

## 市長へ義援金届ける むこせ氏ら

日本共産党が全国で募った義援金を、むこせ慎

## 尾村県議の質問(続き)

### 北海道より防災・減災事業こそ

尾村県議は「災害の激甚化に備え、従来の延長線上ではない防災・減災対策の抜本的強化が求められている」と強調した上で、「住民合意がない松江北道路建設(250億円)は中止し、20年後に完成する道路より目の前の安全・安心の防災・減災事業にこそ予算を重点的に配分し、人的資源も建設資材も優先的に投入すべきだ」と迫りました。

丸山知事は、松江北道路建設について「災害時には地域住民の避難路や緊急物資の輸送路としても機能する。引き続き取り組んでいく」と答弁。これに対し、尾村氏は「(北道路)ルート近くを走る公道断層の近傍には1200カ所の土砂災害危険箇所がある。まずここを整備すべき」と反論しました。

また、尾村氏は、自治体リストラで土木・建築技術者が削減され、現場の技術力が低下し、市町村において必要な建設・土木技術者が確保できな

憲民主党、社民党の県議らがリレートークし、国民民主党からはメッセ―ジが寄せられました。

共産党の尾村利成県議は「総選挙で自公政治を退場させ、市民と野党の共同で命を守る新しい政権を」と訴えました。

## コロナから命とくらしを守る対策を

「自宅療養を容認する」との県の方針転換に対し、「デルタ株では自覚症状が表れなくても病状が進行している場合も少なくない。県民の命を危険に晒す」自宅療養は脆弱な在宅医療体制に大きな負担をかけ、かえって医療崩壊を招くなどの声が寄せられています。

尾村県議は、自宅療養方針は撤回し、症状に応じて必要な医療を全て提供することをお勧めすることを大原則とするよう要求。①ワクチンの迅速接種と合わせ、いつでも、どこでも、誰でも立派で、無料のPCR検査の実施②救われるべき命が失われないよう保健所、医療機関、医師会、看護協会での役割分担、連携の強化・整備を求めました。

コロナ禍の長期化で米の需給環境が悪化し、「前年比2〜3割減もの米価

験を持つ職員を十分に配置・充実すべきだ」と訴えました。

山口研悟総務部長は、土木部と連携し、引き続き計画的な採用に努めていく考えを示しました。尾村氏は、学校施設での災害対策についても取り上げ、「学校設置者、学校管理者は風水害に限らず、火災や地震、原子力災害など、あらゆる災害から子どもを命を守る実効ある対策を講じておくべき」と求めました。

下落が米づくりの展望を奪っている」と指摘。①過剰在庫を政府が買い取り、市場から隔離する②コロナ禍で苦しむ生活困窮者へ米を大規模に供給する仕組みを創設する③ミニマム・アクセス米の輸入を中止する④転作補助金の大幅拡充など農家への緊急支援策を要求。

10月からインボイス発行事業者の登録受付が始まる問題では、煩雑な実務を押し付け、免税業者が取引から排除されかねないとしてインボイス制度中止を求めました。

また、コロナ感染により本年の教員採用試験を受験できなかった事例を紹介。「本人の責めに帰さない事由」で受験できない人への救済策を求めました。野津建一教育長は、試験内容の見直しやコロナ・災害時の措置を検討していると答えました。